福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学就学生支援事業			事業コード	100701660106		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち		政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展		
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実		施策コード	432		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課		所属長	山中 貴文		
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
根拠法令等	福知山公立大学入学支援交付金交付要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	「知の拠点」推進事業 高等教育無償化制度交付金事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	令和2年度に創設された国の高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対して入学金を減免することにより、福知山市民に対して入学支援を行い、地元である福知山市からの志願者、入学者を確保することを目的とする。						
対象者	入学支援金利用者	対象者数	4	単位あたりコスト	294.0		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学						
事業概要 (簡潔書き)	【福知山公立大学入学支援交付金】 ・高等教育無償化制度の対象とならない福知山市民の入学者に対する入学金の減免制度(減免額:94,000円) ・福知山公立大学入学支援交付金交付要綱に基づき、入学金の減免分を福知山公立大学に交付金として支出。 ※交付額は、該当学生1人あたり94,000円(入学金282,000円の1/3)						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	負担金補助及び交付金	376	福知山公立大学入学支援交付金				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	470	470	470	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0					
	小計(①~③)	470	470	470	0				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	470	470	470	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	470	470						
	③ 執行額	188	376						
	④ 執行率	40.0%	80.0%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.05 / 0.00	0.10 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	400	800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	588	1,176							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	福知山公立大学就学生支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)	種類	基金繰入金	実績金額	376	決算附属資料	35	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	福知山市の高等学校からの志願者	人	5 / 20	8 / 20	14 / 20	/ 20	20
	福知山市の高等学校からの入学者数	人	4 / 10	3 / 10	7 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	入学支援金利用者数	人	0 / 5	2 / 5	4 / 5	/ 5	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト		0.0	94.0	94.0		
	単位あたりコスト		/	1 /	/		福知山公立大学就学生支援事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に貢献する大学を掲げる福知山公立大学において、福知山市からの入学者確保は重要である。 福知山市民の入学者数を増加させるという観点を踏まえると、大学の設立団体である本市が実施することが望ましい。 	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 市内高校生の福知山公立大学への進学者の増加、市内高校生に対する優遇措置を図る観点から市内在住者の入学生に対し就学支援を行う。 	☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、福知山市民の制度利用者を設定している。そこから福知山出身の志願者、入学者を増やすという事業目的の達成のためには、本事業のみならず広報活動や地域貢献活動等、他の取組と併せて実施している。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学の学部、学科が限られており、学びたい学問領域と一致しないなど、本事業だけをもって市内の高校生の志願者を増やすことは困難である。 また、本事業によって福知山市民の志願者、入学者の増加にどれだけ影響を与えるかを定量的に判断することは困難であるが、市民の大学入学を促す支援施策として広報面で効果的であると考えている。 今後においても、本事業の継続とともに、市内の高校生にとって公立大学の魅力を発信する他施策とあわせて取組を進めていく必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 福知山市のみならず福知山公立大学が行う地域貢献の対象となる近隣市町へも同様の減免制度の創設を呼びかけていく。 福知山市民の志願者、入学者を増やすには、大学の教育・研究実績や就職実績などを積み重ね、きめ細かく高校や市民に対して周知、PRを行っていく必要がある。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	福知山公立大学運営費交付金事業			事業コード	100701660105		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち		政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展		
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実		施策コード	432		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課		所属長	山中 貴文		
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想	
根拠法令等	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金交付規則、地方独立行政法人法						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	「知の拠点」推進事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の基本理念である「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の実現に向け、大学運営に必要な財源として地方財政措置を活用して運営費交付金を交付することにより、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図ることを目的とする。						
対象者	福知山公立大学生及び教職員	対象者数	932	単位あたりコスト	718.9		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学						
事業概要 (箇条書き)	地方交付税を原資にして、公立大学法人福知山公立大学の運営に必要な経常経費を運営費交付金として交付した。 【令和5年度内訳】 ①地方交付税措置分 698,411千円 (地域経営学部:89,675千円、情報学部:605,070千円、過年度精算分:3,666千円) ②先行投資分返済(3年目) ▲29,600千円						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	負担金補助及び交付金	668,811	公立大学法人福知山公立大学運営費交付金				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	537,763	668,811	677,319	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0
		次年度繰越	0	0		
	小計(①～③)	537,763	668,811	677,319	0	
予算財源内訳	① 一般財源	537,763	668,811	677,319	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0			
	② 配当予算	537,763	668,811			
	③ 執行額	537,763	668,811			
	④ 執行率	100.0%	100.0%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.15 / 0.00	0.15 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	1,200	1,200			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	538,963	670,011				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	運営費交付金の市独自の上乗せ額	百万円	20 / 20	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
	指 標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	在学生数	人	678 / 664	779 / 765	854 / 814	/ 834	834
	単位あたりコスト		706.3	690.3	783.2		
	志願者数の確保	人	1095 / 850	3729 / 850	729 / 870		
	単位あたりコスト		437.4	737.7	917.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 地方独立行政法人法第42条の規定により、法人の設立団体である本市のみが実施することができる代替性のない事業である。 大学の健全な運営のためには、国のスキームにより地方交付税措置される運営費交付金を交付することは必要である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 開学当初より行ってきた運営費交付金への市単独費の上乗せについては、計画に基づき、令和4年度から廃止するとともに、過年度に支出した先行投資分についても計画に基づき減額し交付している。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 大学運営費交付金の事業目的である「大学の健全な運営」に鑑み、その財政的な基盤となる在学生数は目標を上回っている。学生数は授業料収入に直結するほか、地方交付税の算定基礎となることから重要な指標となる。そのため大学の研究活動の充実やPR等に努め、志願率は全国平均を上回り、入学生も定員を超えている。これらにより、大学運営の健全化については計画通り令和4年度から地方交付税を上回る交付金を廃止したが、収支不足は生じていない。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に情報学部を開設し、「知の拠点」整備構想に掲げた2学部入学定員200名体制が実現した。 教育研究活動においては、福知山公立大学の特色である「地域協働型実践教育研究」に取り組み、地域課題の解決に貢献した。このような大学の特色を全国の高校に発信し、大学の認知度は上がってきていると考える。 引き続き福知山公立大学の教育研究活動の充実、学生確保に向けた募集活動、外部資金の獲得やコスト削減による業務改善を通じた財務基盤の強化に取り組む必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 現在は、全国から多くの志願をいただいている。しかし今後の少子化や大学間競争の激化を考えると、近隣地域からの志願者数を集中的に増やしていくことも持続的な大学運営には欠かせないと考える。また地域に貢献する大学という理念からも地域貢献の対象となる近隣地域からの志願者獲得に向けた働きかけはさらに重要になると考えている。 北近畿地域からの志願者及び入学者を増やし、「地域で学び、地域で働く」という人材循環システムの構築に向け、北近畿地域の高校等への周知による志願者数確保と併せて、インターンシップの充実など北近畿地域への若者定着に向けた就職支援に取り組む。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	「知の拠点」推進事業			事業コード	100701660107		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち		政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展		
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実		施策コード	432		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課		所属長	山中 貴文		
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	頁
計画期間	開始年度	平成30年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	「知の拠点」整備構想	
根拠法令等	福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金交付要綱						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()						
関連事業	シニアワークカレッジ運営事業、ジュニアIT人材育成事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	福知山公立大学が北近畿地域における様々な課題解決に向けたシンクタンク機能を発揮するとともに、「知の拠点」の役割を果たすため、地域連携・地域協働を推進するための取組を支援することで、北近畿地域の人材育成、産業振興、まちづくりに貢献する。						
対象者	北近畿10市4町の住民	対象者数	513,319	単位あたりコスト	0.2		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学						
事業概要 (箇条書き)	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫泉朝来市、丹波市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進した。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行った。						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	報酬	1,515	教育連携顧問報酬、会計年度任用職員人件費				
	旅費	104	教育顧問費用弁償				
	負担金補助及び交付金	91,559	「知の拠点」推進事業交付金				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	65,678	97,008	46,351	0				
	② 補正予算	9,900	0	0	0				
	③ 繰越予算	繰越前年度	368,000	0	0	0			
		繰越次年度	0	0					
	小計(①～③)	443,578	97,008	46,351	0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,755	0	0	0				
	② 国支出金	215,245	39,195	20,590	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	190,900	0	0	0				
	⑤ その他特財	35,678	57,813	25,761	0				
決算情報	① 流充用額	0	0						
	② 配当予算	443,578	97,008						
	③ 執行額	423,011	93,179						
	④ 執行率	95.4%	96.1%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.98 / 0.00	0.62 / 0.00	/	/				
	② 概算人件費	7,840	4,960						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	430,851	98,139							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	「知の拠点」推進事業(デジタル田園都市国家構想交付金)	種類	教育費国庫補助金	実績金額	37,297	決算附属資料	20	頁
		「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		基金繰入金		37,393		35	
		「知の拠点」推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		18,489		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	企業等との共同研究数	件	7 / 10	7 / 10	11 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	産学公連携組織会員数	件	- / -	64 / 100	169 / 150	/ 230	350
	単位あたりコスト		-	26438.2	551.4		
	単位あたりコスト	人	/	5 /	/	/	「知の拠点」推進事業

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を中心的に担う福知山公立大学の附属機関である北近畿地域連携機構は、北近畿地域の地域連携拠点組織であり、同機構を中心に取り組む地方創生に係る事業は、地域貢献、地域活性化の役割を果たすために欠かすことができない優先度の高い事業である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 国のデジタル田園都市国家構想交付金等を活用し、一般財源負担を抑えている。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 各種公開講座において、幅広い分野の学びの場を提供し事業目的の一つである「北近畿地域の人材育成」等に資した。そのような取組から新たな連携も生まれ、企業との共同研究なども始まっている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 大学が民間企業や、地域と共同研究などの連携をすすめ、地域課題の解決につなげていく。 産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域の人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 大学の附属機関である3センター(数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター)の研究成果の地域への還元を進める必要がある。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 情報コミュニケーションツールを活用し、北近畿地域の産業界、教育機関、行政などの多様な関係者が日常的に情報を発信・共有し、様々な情報やアイデアを蓄積し、見える化することにより、地域の発展を牽引する産業イノベーションや新たな産業の創出、人材育成、まちづくり等、地域課題解決に向けた取組を推進する。 3センターと大学の研究との連携やその取組内容を見える化し、地域・企業等との連携を進める。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	大学振興一般管理事業			事業コード	100701660108		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち		政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展		
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実		施策コード	432		
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課		所属長	山中 貴文		
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費	
	会計	01 一般会計		決算附属資料	242・243 頁		
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-	
					R6現在の状況	継続中	
根拠法令等	地方独立行政法人法、公立大学法人福知山公立大学評価委員会条例						
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()						
関連事業	「知の拠点」推進事業						

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	公立大学法人福知山公立大学の設立団体として、地方独立行政法人法第25条第1項に規定する中期目標に基づき、法人の安定的かつ持続的な経営、大学の健全な運営を図るために大学が実施する施策の適切な執行や管理、監督等を行う。 また市として大学運営の支援を行う。						
対象者	福知山公立大学生及び教職員数	対象者数	932	単位あたりコスト	13.7		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()						
委託先・実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・法令に基づき設置している市の外部審議機関である「公立大学法人福知山公立大学評価委員会」の運営 ・志願者確保に向けた学生募集活動 ・国、府、他市町との協議調整 ・産学公連携体制の構築に向けた近隣市町・企業等との連携事務 ・公立大学法人福知山公立大学の広報支援事務						
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容				
	報酬	300	福知山公立大学評価委員会委員報酬				
	旅費	5	大学政策課職員旅費				
	需用費、備品購入費	326	消耗品費、備品購入費				
	役務費	128	郵送料、電話料等				
	使用料及び賃借料	46	複写機使用料、高速道路通行料				

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	4,361	3,476	1,106	0				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	前年度繰越	0	0	0	0			
		次年度繰越	0	0	0	0			
	小計(①～③)	4,361	3,476	1,106	0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,223	2,338	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	1,138	1,138	1,106	0				
決算情報	① 流充用額	△ 476	0						
	② 配当予算	3,885	3,476						
	③ 執行額	2,661	806						
	④ 執行率	68.5%	23.2%						
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	1.31 / 0.00	1.42 / 0.20	/	/				
	② 概算人件費	10,480	11,920						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	13,141	12,726							
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	土地貸付収入(大学政策課)	種類	財産貸付収入	実績金額	806	決算附属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	評価委員会B以上の評価項目の割合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/ 100	100
	北近畿地域の志願者数	人	38 / 40	67 / 40	64 / 40	/ 40	40
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	評価委員会開催回数	件	5 / 4	4 / 4	3 / 4	/ 4	4
	単位あたりコスト		823.4	665.3	268.7		
	PR活動高校数(京都府内)	校	20 / 70	7 / 70	28 / 70	/	70
	単位あたりコスト		205.9	39.7	28.8		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会による評価等は地方独立行政法人法第11条の規定による法定事務であり、また本事業は法人の安定的かつ継続的な経営、大学の健全な運営のために必要な事業である。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会委員への報酬及び費用弁償は、本市条例に基づく適正な金額である。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 評価委員会を開催し、他大学の関係者、会計等の専門家から大学運営の評価を得て、運営の改善につなげている。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人福知山公立大学の令和5年度業務実績評価では、福知山公立大学評価委員から「中期計画の達成に向け順調に進捗している」と評価された。 定員の3倍以上になる729名の志願者があり、競争率を確保しており適切な大学運営ができています。 設立団体として、行政の立場からの大学及び大学院のPRなどの支援を継続する。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 公立大学法人福知山公立大学評価委員会の評価結果を踏まえ、法人と連携をとりながら評価結果を分析し、次年度以降の業務に的確に反映していくよう支援する。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和6年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	高等教育無償化制度交付金事業					事業コード	100701660112					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち			政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	2 福知山公立大学の教育研究の充実				施策コード	432					
事業担当	所属	03030000 市長公室 大学政策課			所属長	山中 貴文						
会計情報	款	10 教育費	項	07 大学費	目	01 大学振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	243	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R6現在の状況	継続中		
根拠法令等	大学等における修学の支援に関する法律、福知山市高等教育無償化制度交付金交付要綱											
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()											
関連事業	福知山公立大学就学生支援事業											

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて事業が果たす役割)	令和2年度より高等教育無償化制度が導入され、住民税非課税世帯及び、それに準ずる世帯の学生に対し、授業料等減免と給付型奨学金制度が創設されたことから、地方交付税措置を原資とし、対象者への授業料・入学金の減免相当額を福知山公立大学に交付金として支出することで経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続する。											
対象者	制度対象者数	対象者数	111	単位あたりコスト	500.2							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()											
委託先・実施主体等	公立大学法人福知山公立大学											
事業概要 (箇条書き)	国の高等教育無償化制度導入に伴う授業料・入学金の減免分を交付税措置を原資とし、大学へ交付金として支出する。 【学費分】 ①全額対象 535,800円/人 ②2/3対象 357,200円/人 ③1/3対象 178,600円/人 ④1/4対象 133,950円/人 【入学金】 ①全額対象 282,000円/人 ②2/3対象 188,000円/人 ③1/3対象 94,000円/人 ④1/4対象 70,500円/人											
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R5)	主な業務内容									
	負担金補助及び交付金	53,683	福知山市高等教育無償化制度交付金									

III 予算執行状況

区分	R4(評価前年度)	R5(評価年度)	R6(本年度)	R7(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	44,227	62,849	65,201	0	
	② 補正予算	0	0	0	0	
	③ 繰越予算	0	0	0	0	
		前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0			
小計(①～③)	44,227	62,849	65,201	0		
予算財源内訳	① 一般財源	44,227	62,849	65,201	0	
	② 国支出金	0	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	2,153	0			
	② 配当予算	46,380	62,849			
	③ 執行額	46,380	53,683			
	④ 執行率	100.0%	85.4%			
人概工算	① 従事職員数 正職員/会計年度任用職員 ※R4は、正職員/非常勤嘱託職員	0.13 / 0.00	0.23 / 0.00	/	/	
	② 概算人件費	1,040	1,840			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	47,420	55,523				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称		種類	実績金額	決算附属資料	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	経済的理由による退学者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0 / 0	0
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	R3	R4	R5	R6	最終目標
	授業料減免対象者数	人	83 / 60	96 / 60	111 / 60	60	制度条件に合致する学生全員
	単位あたりコスト		461.5	509.7	483.6		
	入学金減免対象者数	人	31 / 20	26 / 20	36 / 20		
単位あたりコスト		1280.4	1783.8	1491.2			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR5年度の取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における修学の支援に関する法律第10条第3項の規定により、公立大学法人の設立団体である本市が授業料減免の費用を支弁した。 	☒ 高い
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	<ul style="list-style-type: none"> 本市が支弁する授業料等の減免費用は、地方交付税措置を受けている。 	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	<ul style="list-style-type: none"> 教育機会の均等を図り、経済的な理由により修学が困難な学生の学びの継続を支援した。 	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に高等教育無償化制度が導入され、交付税措置を原資として対象者への授業料・入学金の減免相当額を大学に交付金として支出することで、経済的な理由により修学が困難な学生の学びを継続するものであり、経済的な理由による退学者を出さないために必要な事業である。 		
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育無償化制度の支援を受けるためには、毎年大学が機関要件を受ける必要があることから、本市も大学と連携し機関要件を受けるための支援を行う。 		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--